

入札公告（物品の保守）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年5月25日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所長 新垣 哲

1. 調達内容

- (1) 調達件名 平成30年度福地ダム外無停電電源装置等用蓄電池取替
(電子調達対象案件)
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書等による。
- (3) 履行期間 平成30年11月30日まで
- (4) 履行場所 仕様書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額は調達に要する一切の諸経費を含めた金額とする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (6) 電子調達システム（GEPS）の利用

本案件は、競争参加資格申請書等（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちB、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（有資格者が会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生開始の申立てがなされている者については、手続きの開始決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。（上記（2）の再認定を

- 受けた者を除く。)
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 本取替に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出することはできない。
 - (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
 - (8) 仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。
 - (9) 本取替に係わる申込者は、別途発注済みの「平成30年度北部ダム統合管理事務所資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまたて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元および派遣元を含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣を含む）において関連がない者であること。
 - (10) 競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、競争参加資格がなかったもの（失格）とする。

3. 申請書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

総務省電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

〒905-0019 沖縄県名護市大北三丁目19番8号

沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所 総務課 経理係長

電話番号 0980-53-2442（代表） 内線番号224

FAX番号 0980-53-2443

- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

上記3.(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。また、直接交付を希望する者に対しては、記録媒体（CD-R）を上記3.(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記3.(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記3.(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、平成30年5月25日（金）から平成30年6月6日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分～17時15分まで。

- (4) 電子調達システムによる申請書等（競争参加資格確認申請書等）及び紙入札方式による申請書等の提出期限

平成30年6月6日（水） 17時15分

- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限

平成30年7月13日（金） 17時15分

(6) 開札の日時及び場所

平成30年7月17日(火) 10時00分

沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所入札室

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記3.

(4)に示す期限までに上記3.(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記3.(4)に示す期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、予め限定したICカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

本公告に示した取替を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結する事が公正な取引の秩序を乱す恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。